



2019年9月30日

各 位

会社名	大豊工業株式会社
代表者名	代表取締役社長 杉原 功一
コード番号	6470 (東証・名証第一部)
問合せ先	執行役員 延川 洋二
電話番号	(0565)28-2800

(訂正)「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成30年4月26日に開示いたしました「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2019年9月30日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正並びに過年度の特別損失の計上に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月26日

上場会社名 大豊工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6470 URL <http://www.taihonet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 杉原 功一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 延川 洋二 TEL 0565-28-2225
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月12日 配当支払開始予定日 平成30年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月13日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	114,665	5.2	6,514	2.5	6,499	3.7	2,497	△43.9
29年3月期	108,953	1.6	6,357	△4.1	6,265	△0.5	4,454	18.1

(注) 包括利益 30年3月期 3,768百万円 (5.4%) 29年3月期 3,575百万円 (80.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	86.32	86.04	4.0	5.7	5.7
29年3月期	154.86	154.67	7.5	5.7	5.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 12百万円 29年3月期 △36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	114,133	64,138	55.4	2,183.61
29年3月期	113,586	61,790	53.7	2,108.26

(参考) 自己資本 30年3月期 63,242百万円 29年3月期 60,957百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	8,011	△9,455	△3,563	14,795
29年3月期	8,641	△7,416	5,951	19,694

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	19.00	—	24.00	43.00	1,239	27.8	2.0
30年3月期	—	22.00	—	23.00	45.00	1,302	52.1	2.1
31年3月期(予想)	—	—	—	—	42.00		30.4	

(注) 31年3月期の配当予想額 内訳につきましては、現時点では未定です。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,700	2.7	2,900	△21.4	2,850	△23.3	1,900	△29.5	65.60
通期	115,000	0.3	5,800	△14.7	5,700	△16.0	4,000	△6.0	138.11

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	29,121,457株	29年3月期	29,069,457株
② 期末自己株式数	30年3月期	159,119株	29年3月期	155,695株
③ 期中平均株式数	30年3月期	28,934,312株	29年3月期	28,764,038株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	61,921	5.9	1,285	△9.3	3,718	15.9	465	△83.4
29年3月期	58,456	△0.8	1,416	△41.6	3,210	△10.8	2,802	47.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	16.07	16.02
29年3月期	97.41	97.29

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	83,339	44,166	52.8	1,520.67
29年3月期	85,382	44,842	52.4	1,546.80

(参考) 自己資本 30年3月期 44,042百万円 29年3月期 44,723百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○目次

1. 経営成績等の概況	P2
(1) 経営成績の概況	P2
(2) 財政状態の概況	P3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P4
(1) 連結貸借対照表	P4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P13
(継続企業の前提に関する注記)	P13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P13
(セグメント情報等)	P16
(1株当たり情報)	P18
(重要な後発事象)	P18
4. 個別財務諸表及び主な注記	P19
(1) 貸借対照表	P19
(2) 損益計算書	P21
(3) 株主資本等変動計算書	P22
役員の異動	P24

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

1. 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国、欧州、中国や新興国においても、個人消費の増加などにより着実な回復が続きました。特に米国では2018年1月以降、法人税減税の影響で経済見通しが上向いております。国内も企業収益の回復や個人消費が増加するなど、ゆるやかな景気の回復が続いております。自動車業界については、米国では販売台数の減少が見られたものの、欧州、中国といった大規模市場で増加し、世界全体としては堅調に推移しました。

このような状況の中、持続的成長を目指した「VISION 2020」の実現に向け「2016～18年度中期経営計画」を策定し、活動を推進しております。当社の強みであるトライボロジーをベースとして「地球環境とお客様への貢献」をテーマに、活動の3軸として、①グローバル供給を支える製造・生産技術、②製品技術・生産技術の革新、③人財力の強化など競争力強化に向けた取り組みを継続・加速してきました。

① グローバル供給を支える製造・生産技術

グローバルなお客様のニーズに応えるため、すべり軸受生産ラインを米国および中国で増設しました。更に中国では素材製造ラインの整備を進め素材・成形一貫生産にまた一步近づきました。また米国ではバキュームポンプの組付ラインが稼働を開始しました。国内では大豊岐阜株式会社にて第3工場を竣工し生産能力を強化しました。

② 製品技術・生産技術の革新

新製品ではトヨタの新型カムリで採用されたバキュームポンプと新型レクサスに採用されたターボチャージャーのコンプレッサハウジングが、それぞれにプロジェクト表彰を受賞するなど技術開発の優位性が認められました。また、次世代の軸受素材の開発を加速するため、大豊岐阜株式会社において量産実証ラインが稼働を開始しました。生産技術では、今後の海外拠点のさらなる拡充を見据え、コンパクトで生産性の高い、バキュームポンプの鋳造・加工・組付一貫ラインの開発や次世代メタル加工ラインが量産移行に向け準備を進めております。

③ 人財力の強化

グローバルでの厳しい競争の中、新製品・新工法の開発や海外拠点の強化のためには、人財の成長と全員参加での活動が不可欠です。昨年度より立ち上げた「燃える職場・社員総活躍プロジェクト」の中の「元気工場プロジェクト」では、これまでの先輩の「暗黙知」を「形式知」に変え後輩に伝える道具を揃え、社内講師を育成し教育を開始しました。今後も継続して、教え・教えられる風土の醸成と働き方改革を推進してまいります。

その結果、売上高は1,146億円となり、前連結会計年度に比べ、57億円(前年度比5.2%増)の増収となりました。利益面では、連結営業利益は65億円(前年度比2.5%増)、連結経常利益は64億円(前年度比3.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は24億円(前年度比43.9%減)となりました。

自動車部品事業の具体的な業績については、以下のとおりです。

- ① 軸受製品では、中国市場で高品質な製品の引き合いが増えており、お客様のニーズにお応えできた結果、連結売上高は482億円(前年度比42億円増、9.6%増)と大幅に増加しました。海外市販製品も売上増に貢献しました。
- ② システム製品では、国内およびタイにおいてバキュームポンプが着実に増販し、EGRバルブ等の増販もあり、製品連結売上高は166億円(前年度比12億円増、8.3%増)となりました。
- ③ ダイカスト製品では、新製品立上による増販効果がある一方で、競争の激化により、連結売上高は96億円(前年度比0.6億円増、0.6%増)と微増となりました。
- ④ ガスケット製品では、タイおよび中国での現地生産が伸び、連結売上高は155億円(前年度比5億円増、3.5%増)となりました。
- ⑤ その他製品では、連結売上高53億円(前年度比2億円減、4.0%減)となりました。

次に自動車製造用設備事業の取り組みについては、シンプル・スリムの新機構設備の拡販、並びに大豊グループ一体活動による相乗効果の創出を図り、価格競争力の強化に継続的に取り組んでまいりましたが、大型設備の客先需要に落ち着きが見られ、連結売上高は191億円(前年度比1億円減、0.7%減)となりました。

2. 次期の見通し

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高1,150億円、連結営業利益58億円、連結経常利益57億円、親会社株主に帰属する当期純利益40億円を見込んでいます。

(2) 財政状態の概況

1. 資産、負債及び純資産の状況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は56,472百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,176百万円減少しております。受取手形及び売掛金の5,803百万円の増加、原材料及び貯蔵品の918百万円の増加、現金及び預金の4,695百万円の減少、電子記録債権の3,489百万円の減少が主な要因であります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は57,661百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,723百万円増加しております。建設仮勘定の1,019百万円の増加、建物及び構築物の987百万円の増加が主な要因であります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は27,008百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,221百万円減少しております。1年内返済予定の長期借入金の1,762百万円の減少が主な要因であります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は22,986百万円であり、前連結会計年度末に比べ579百万円減少しております。退職給付に係る負債の422百万円の減少が主な要因であります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は64,138百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,347百万円増加しております。利益剰余金の1,155百万円の増加、為替換算調整勘定の690百万円の増加が主な要因であります。

2. キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、14,795百万円となり、前連結会計年度末より4,899百万円減少いたしました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、8,011百万円となり、前連結会計年度に比べ629百万円減少（前年度比7.3%減）いたしました。これは主に、売上債権の増加1,286百万円、税金等調整前当期純利益の減少1,089百万円、仕入債務の減少1,249百万円、減損損失の増加1,430百万円、その他流動負債の増加708百万円、未払消費税等の増加199百万円、貸倒引当金の増減額193百万円、減価償却費の増加190百万円によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、9,455百万円となり、前連結会計年度に比べ2,038百万円増加（前年度比27.5%増）いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加1,896百万円によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、3,563百万円となり、前連結会計年度に比べ9,514百万円増加いたしました。これは主に、前連結会計年度に実施した長期借入れによる収入17,000百万円が、当連結会計年度においては2,434百万円に減少したことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金として1株につき22円をお支払いさせていただきましたが、期末の配当金につきましては、1株につき23円とし、年間といたしましては、前期と比べ2円増配の1株につき、45円とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,194	15,498
受取手形及び売掛金	14,696	20,499
電子記録債権	8,045	4,556
商品及び製品	3,163	<u>3,238</u>
仕掛品	3,041	<u>2,890</u>
原材料及び貯蔵品	4,796	<u>5,714</u>
繰延税金資産	1,441	<u>1,459</u>
その他	2,286	2,631
貸倒引当金	<u>△16</u>	<u>△16</u>
流動資産合計	<u>57,649</u>	<u>56,472</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,675	<u>32,680</u>
減価償却累計額	<u>△18,834</u>	<u>△19,851</u>
建物及び構築物 (純額)	<u>11,841</u>	<u>12,829</u>
機械装置及び運搬具	87,627	<u>90,297</u>
減価償却累計額	<u>△69,329</u>	<u>△72,060</u>
機械装置及び運搬具 (純額)	<u>18,297</u>	<u>18,237</u>
工具、器具及び備品	18,434	<u>18,930</u>
減価償却累計額	<u>△16,938</u>	<u>△17,637</u>
工具、器具及び備品 (純額)	<u>1,496</u>	<u>1,292</u>
土地	13,328	13,425
リース資産	304	276
減価償却累計額	<u>△196</u>	<u>△196</u>
リース資産 (純額)	<u>108</u>	<u>80</u>
建設仮勘定	4,340	<u>5,360</u>
有形固定資産合計	<u>49,411</u>	<u>51,225</u>
無形固定資産		
リース資産	3	0
その他	1,183	1,566
無形固定資産合計	<u>1,187</u>	<u>1,566</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	2,871	3,124
繰延税金資産	1,561	<u>774</u>
退職給付に係る資産	305	431
その他	641	578
貸倒引当金	<u>△41</u>	<u>△41</u>
投資その他の資産合計	<u>5,338</u>	<u>4,868</u>
固定資産合計	<u>55,937</u>	<u>57,661</u>
資産合計	<u>113,586</u>	<u>114,133</u>

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,074	8,405
電子記録債務	7,122	6,121
短期借入金	251	—
1年内返済予定の長期借入金	4,327	2,565
リース債務	46	34
未払費用	5,507	6,014
未払法人税等	845	<u>798</u>
繰延税金負債	1	—
役員賞与引当金	188	214
その他	1,865	2,853
流動負債合計	<u>28,230</u>	<u>27,008</u>
固定負債		
長期借入金	20,548	20,418
リース債務	69	49
繰延税金負債	497	540
退職給付に係る負債	1,791	1,369
役員退職慰労引当金	188	251
資産除去債務	124	59
その他	346	298
固定負債合計	<u>23,565</u>	<u>22,986</u>
負債合計	<u>51,796</u>	<u>49,995</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,636	6,679
資本剰余金	10,104	10,147
利益剰余金	43,497	<u>44,653</u>
自己株式	△193	△198
株主資本合計	<u>60,045</u>	<u>61,281</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,136	1,309
為替換算調整勘定	373	<u>1,063</u>
退職給付に係る調整累計額	△597	△411
その他の包括利益累計額合計	<u>912</u>	<u>1,961</u>
新株予約権	118	123
非支配株主持分	714	771
純資産合計	<u>61,790</u>	<u>64,138</u>
負債純資産合計	<u>113,586</u>	<u>114,133</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	108,953	114,665
売上原価	88,886	<u>93,210</u>
売上総利益	20,066	<u>21,454</u>
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,015	1,072
役員報酬	342	376
従業員給料	2,956	3,155
賞与	965	1,092
退職給付費用	144	109
法定福利費	628	708
福利厚生費	516	550
役員退職慰労引当金繰入額	48	66
役員賞与引当金繰入額	192	211
賃借料	193	203
旅費及び交通費	290	294
減価償却費	412	452
研究開発費	3,549	3,905
その他	2,451	2,740
販売費及び一般管理費合計	<u>13,708</u>	<u>14,940</u>
営業利益	6,357	<u>6,514</u>
営業外収益		
受取利息	47	42
受取配当金	69	73
為替差益	—	31
持分法による投資利益	—	12
その他	141	156
営業外収益合計	<u>258</u>	<u>317</u>
営業外費用		
支払利息	83	130
固定資産除却損	51	88
為替差損	88	—
持分法による投資損失	36	—
その他	91	113
営業外費用合計	<u>350</u>	<u>333</u>
経常利益	6,265	<u>6,499</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	7	38
固定資産売却益	5	18
投資有価証券売却益	14	17
厚生年金基金解散損失戻入益	—	80
特別利益合計	27	154
特別損失		
固定資産売却損	4	18
固定資産除却損	10	2
減損損失	—	※2 1,430
品質補償損失	45	59
その他	5	6
特別損失合計	65	1,516
税金等調整前当期純利益	6,226	5,137
法人税、住民税及び事業税	1,660	1,891
法人税等調整額	△10	582
法人税等合計	1,649	2,474
当期純利益	4,577	2,662
非支配株主に帰属する当期純利益	122	165
親会社株主に帰属する当期純利益	4,454	2,497

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,577	<u>2,662</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162	172
為替換算調整勘定	△1,138	<u>740</u>
退職給付に係る調整額	△4	195
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	△3
その他の包括利益合計	<u>△1,002</u>	<u>1,105</u>
包括利益	<u>3,575</u>	<u>3,768</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,475	<u>3,546</u>
非支配株主に係る包括利益	100	221

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,480	9,949	40,199	△192	56,436
当期変動額					
剰余金の配当			△1,147		△1,147
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,454		4,454
新株の発行 (新株予約権の行使)	155	155			310
自己株式の取得				△0	△0
海外連結子会社における 従業員奨励福利基金への 積立金			△7		△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	155	155	3,298	△0	3,608
当期末残高	6,636	10,104	43,497	△193	60,045

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	973	1,503	△586	1,891	112	732	59,173
当期変動額							
剰余金の配当							△1,147
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,454
新株の発行 (新株予約権の行使)							310
自己株式の取得							△0
海外連結子会社における 従業員奨励福利基金への 積立金							△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	162	△1,130	△11	△979	6	△18	△990
当期変動額合計	162	△1,130	△11	△979	6	△18	2,617
当期末残高	1,136	373	△597	912	118	714	61,790

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,636	10,104	43,497	△193	60,045
当期変動額					
剰余金の配当			△1,330		△1,330
親会社株主に帰属する 当期純利益			<u>2,497</u>		<u>2,497</u>
新株の発行 (新株予約権の行使)	42	42			85
自己株式の取得				△5	△5
海外連結子会社における 従業員奨励福利基金への 積立金			△11		△11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	42	42	<u>1,155</u>	△5	<u>1,235</u>
当期末残高	6,679	10,147	<u>44,653</u>	△198	<u>61,281</u>

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,136	373	△597	912	118	714	61,790
当期変動額							
剰余金の配当							△1,330
親会社株主に帰属する 当期純利益							<u>2,497</u>
新株の発行 (新株予約権の行使)							85
自己株式の取得							△5
海外連結子会社における 従業員奨励福利基金への 積立金							△11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	172	690	185	<u>1,048</u>	5	56	<u>1,111</u>
当期変動額合計	172	690	185	<u>1,048</u>	5	56	<u>2,347</u>
当期末残高	1,309	<u>1,063</u>	△411	<u>1,961</u>	123	771	<u>64,138</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,226	<u>5,137</u>
減価償却費	6,414	6,604
減損損失	二	<u>1,430</u>
品質補償損失	45	59
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13	△166
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△41	△126
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	62
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△193	△0
受取利息及び受取配当金	△117	△116
支払利息	83	130
固定資産除却損	62	90
固定資産売却損益 (△は益)	△11	0
持分法による投資損益 (△は益)	36	△12
厚生年金基金解散損失戻入益	—	△80
売上債権の増減額 (△は増加)	△765	△2,051
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△815	<u>△650</u>
仕入債務の増減額 (△は減少)	228	△1,021
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△273	△74
その他	△193	670
小計	10,680	9,912
利息及び配当金の受取額	115	116
利息の支払額	△85	△114
法人税等の支払額	△2,068	△1,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,641	8,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△455	△207
定期預金の払戻による収入	117	42
投資有価証券の売却による収入	18	24
有形固定資産の取得による支出	△6,889	△8,786
有形固定資産の売却による収入	123	61
貸付けによる支出	△11	△3
貸付金の回収による収入	12	24
その他	△331	△610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,416	△9,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	245	—
短期借入金の返済による支出	—	△249
長期借入れによる収入	17,000	2,434
長期借入金の返済による支出	△10,336	△4,284
自己株式の取得による支出	△0	△5
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△59	△49
新株予約権の行使による株式の発行による収入	267	73
配当金の支払額	△1,148	△1,330
非支配株主への配当金の支払額	△15	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,951	△3,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53	107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,123	△4,899
現金及び現金同等物の期首残高	12,571	19,694
現金及び現金同等物の期末残高	19,694	14,795

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社

国内子会社は、大豊精機(株)、日本ガスケット(株)、大豊岐阜(株)、(株)ティーイーティー、(株)タイホウライフサービスの5社であり、海外子会社は、タイホウ コーポレーション オブ アメリカ、タイホウ ヌサンタラ(株)、タイホウ コーポレーション オブ ヨーロッパ(有)、韓国大豊(株)、大豊工業(煙台)有限公司、タイホウ コーポレーション オブ タイランド(株)、常州恒業軸瓦材料有限公司、タイホウ マニュファクチャリング オブ テネシーLLC、ニッポンガスケット タイランド(株)、ニッポンガスケット オブ アメリカ(株)、YANTAI NIPPON GASKET CO., LTDの11社であり、それらの16社を連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社

非連結子会社の名称

天津大豊精機汽車設備有限公司、(株)豊和産業

連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社

アストラニッポンガスケットインドネシア(株)であります。

② 持分法を適用しない非連結子会社

非連結子会社の名称

天津大豊精機汽車設備有限公司、(株)豊和産業

持分法を適用しない理由

上記非連結子会社は、小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は当社の決算日と同じであります。また、海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券…償却原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

…期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
- 製品及び仕掛品
 当社及び国内連結子会社は主として下記によっております。
 自動車部品関連事業
 総平均法
 自動車製造用設備関連事業
 個別法
 海外連結子会社
 主として先入先出法
- 原材料
 当社
 総平均法
 国内連結子会社
 主として総平均法
 海外連結子会社
 主として先入先出法
- 貯蔵品
 当社
 先入先出法
 国内連結子会社
 主として先入先出法
 海外連結子会社
 主として先入先出法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 海外連結子会社は定額法によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法によっております。
 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、期末現在の売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金
 一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を残高基準として計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
 当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17～18年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産、負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は非支配株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理、為替予約については独立処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

金利スワップ、為替予約

借入金の利息、外貨建債権債務取引

③ ヘッジ方針

これらの取引は、金利および為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっておりますので、有効性の評価は省略しております。為替予約については、決算日ごとの有効性の評価を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	89,400	19,329	108,730	223	108,953	-	108,953
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	1,102	1,102	1,317	2,419	△2,419	-
計	89,400	20,431	109,832	1,540	111,372	△2,419	108,953
セグメント利益	9,750	2,206	11,957	126	12,083	△5,726	6,357
その他の項目							
減価償却費	5,721	256	5,977	20	5,998	416	6,414

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,726百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	95,262	19,186	114,449	215	114,665	-	114,665
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	785	785	1,334	2,120	△2,120	-
計	95,262	19,972	115,235	1,549	116,785	△2,120	114,665
セグメント利益	<u>9,995</u>	2,506	<u>12,501</u>	124	<u>12,626</u>	△6,112	<u>6,514</u>
その他の項目							
減価償却費	5,869	347	6,216	19	6,236	368	6,604

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△6,112百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

当連結会計年度において、「自動車部品関連事業」に係る減損損失は1,430百万円であり、その内訳は、
機械装置1,118百万円、その他の有形固定資産311百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,108.26円	<u>2,183.61円</u>
1株当たり当期純利益金額	154.86円	<u>86.32円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	154.67円	<u>86.04円</u>

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,454	<u>2,497</u>
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,454	<u>2,497</u>
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,764,038	28,934,312
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
普通株式増加数 (株)	35,406	95,405
(うち新株予約権) (株)	(35,406)	(95,405)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	61,790	<u>64,138</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	833	895
(うち新株予約権) (百万円)	(118)	(123)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(714)	(771)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	60,957	<u>63,242</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	28,913,762	28,962,338

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,540	11,235
受取手形	217	236
電子記録債権	3,313	3,370
売掛金	8,187	8,846
商品及び製品	1,039	1,028
仕掛品	1,259	1,348
原材料及び貯蔵品	1,163	1,186
未収入金	3,009	3,296
前払費用	24	40
短期貸付金	740	450
繰延税金資産	802	<u>758</u>
その他	1,088	494
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	<u>37,388</u>	<u>32,292</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,494	3,563
構築物	431	379
機械及び装置	7,166	7,271
車両運搬具	20	28
工具、器具及び備品	487	363
土地	8,502	8,541
リース資産	71	53
建設仮勘定	1,511	3,176
有形固定資産合計	<u>21,687</u>	<u>23,375</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	169	114
ソフトウェア仮勘定	8	529
リース資産	2	0
その他	19	18
無形固定資産合計	<u>200</u>	<u>662</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	1,600	1,735
関係会社株式	15,497	<u>14,586</u>
出資金	19	19
関係会社出資金	6,287	8,517
長期貸付金	2,401	1,951
繰延税金資産	132	61
その他	180	148
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	<u>26,106</u>	<u>27,008</u>
固定資産合計	<u>47,993</u>	<u>51,047</u>
資産合計	<u>85,382</u>	<u>83,339</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	16	12
買掛金	5,232	5,169
電子記録債務	2,878	2,418
短期借入金	4,947	4,456
1年内返済予定の長期借入金	3,000	2,000
リース債務	29	21
未払金	583	1,433
未払費用	3,191	3,361
未払法人税等	121	118
未払消費税等	66	—
預り金	76	72
役員賞与引当金	58	58
前受金	—	28
流動負債合計	20,202	19,152
固定負債		
長期借入金	19,500	17,500
リース債務	46	33
退職給付引当金	438	309
資産除去債務	112	47
長期未払金	239	200
債務保証損失引当金	—	1,930
固定負債合計	20,337	20,021
負債合計	40,540	39,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,636	6,679
資本剰余金		
資本準備金	10,266	10,309
その他資本剰余金	24	24
資本剰余金合計	10,290	10,333
利益剰余金		
利益準備金	1,098	1,098
その他利益剰余金		
別途積立金	17,710	17,710
繰越利益剰余金	8,417	7,552
利益剰余金合計	27,226	26,360
自己株式	△215	△221
株主資本合計	43,937	43,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	786	889
評価・換算差額等合計	786	889
新株予約権	118	123
純資産合計	44,842	44,166
負債純資産合計	85,382	83,339

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	58,456	61,921
売上原価	48,783	51,907
売上総利益	9,672	10,014
販売費及び一般管理費	8,255	8,728
営業利益	1,416	1,285
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,657	2,222
その他	293	382
営業外収益合計	1,950	2,605
営業外費用		
支払利息	36	40
固定資産除却損	32	32
貸貸設備減価償却費	34	45
その他	53	53
営業外費用合計	157	171
経常利益	3,210	3,718
特別利益		
固定資産売却益	5	0
新株予約権戻入益	7	38
投資有価証券売却益	14	17
厚生年金基金解散損失戻入益	—	62
特別利益合計	27	119
特別損失		
固定資産売却損	1	7
固定資産除却損	0	0
品質補償損失	45	59
関係会社株式評価損	—	922
債務保証損失引当金繰入額	—	1,930
その他	5	6
特別損失合計	52	2,926
税引前当期純利益	3,185	912
法人税、住民税及び事業税	438	384
法人税等調整額	△55	63
法人税等合計	382	447
当期純利益	2,802	465

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,480	10,110	24	10,135	1,098	17,710	6,763	25,571
当期変動額								
剰余金の配当							△1,147	△1,147
当期純利益							2,802	2,802
新株の発行 (新株予約権の行使)	155	155		155				
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	155	155	—	155	—	—	1,654	1,654
当期末残高	6,636	10,266	24	10,290	1,098	17,710	8,417	27,226

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△215	41,972	653	653	112	42,738
当期変動額						
剰余金の配当		△1,147				△1,147
当期純利益		2,802				2,802
新株の発行 (新株予約権の行使)		310				310
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	132	132	6	139
当期変動額合計	△0	1,964	132	132	6	2,103
当期末残高	△215	43,937	786	786	118	44,842

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,636	10,266	24	10,290	1,098	17,710	8,417	27,226
当期変動額								
剰余金の配当							△1,330	△1,330
当期純利益							465	465
新株の発行 (新株予約権の行使)	42	42		42				
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	42	42	—	42	—	—	△865	△865
当期末残高	6,679	10,309	24	10,333	1,098	17,710	7,552	26,360

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△215	43,937	786	786	118	44,842
当期変動額						
剰余金の配当		△1,330				△1,330
当期純利益		465				465
新株の発行 (新株予約権の行使)		85				85
自己株式の取得	△5	△5				△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	103	103	5	108
当期変動額合計	△5	△784	103	103	5	△676
当期末残高	△221	43,152	889	889	123	44,166

役員の変動

1. 役員新体制 (平成30年6月12日正式決定)

(1) 取締役候補 (8名)

	氏名	新役職	現役職
	杉原 功一	代表取締役社長	代表取締役社長
	村井 茂	代表取締役副社長	代表取締役副社長
新任	鈴木 徹志	専務取締役	日本ガスケツト株式会社 代表取締役副社長
	佐藤 光俊	専務取締役	専務取締役
昇任	河合 信夫	専務取締役	常務執行役員
昇任	吉井 利治	専務取締役	常務執行役員
	榎本 祐嗣 ※1	社外取締役	社外取締役
	佐藤 邦夫	社外取締役	社外取締役

※1：信州大学 特任教授

(2) 監査役候補 (4名)

	氏名	新役職	現役職
	村松 省吾	常勤監査役	常勤監査役
新任	西村 祐 ※2	社外監査役	—
新任	橋爪 秀史 ※3	社外監査役	—
	安田 益生	社外監査役	社外監査役

※2：トヨタ自動車株式会社 常務役員 ※3：トヨタ自動車株式会社 常務理事

(3) 執行役員候補 (10名)

	氏名	新役職	現役職
	原田 淳	常務執行役員	常務執行役員
新任	大河内 光人	常務執行役員	大豊岐阜株式会社 代表取締役社長
昇任	岸 吉信	常務執行役員	執行役員
	出崎 亨	執行役員	執行役員
	栗津 滋喜	執行役員	執行役員
	岩井 晋一	執行役員	執行役員
	加納 知広	執行役員	執行役員
	小笠原 邦彦	執行役員	執行役員
新任	磯谷 信宏	執行役員	Taiho Corporation of America President (CEO)
新任	延川 洋二	執行役員	理事

2. 退任役員 (平成30年6月12日正式決定)

(1) 退任予定取締役

氏名	現役職
近藤 隆彦	代表取締役副社長
楠 隆博	専務取締役

日本ガスケツト株式会社 代表取締役社長 就任予定

(2) 退任予定監査役

氏名	現役職
白柳 正義 ※4	社外監査役
岸 宏尚 ※5	社外監査役

※4：トヨタ自動車株式会社 専務役員 ※5：トヨタ自動車株式会社 常務役員

(3) 退任予定執行役員

氏名	現役職
川治 豊明	常務執行役員
杉木 明	常務執行役員

日本ガスケツト株式会社 代表取締役副社長 就任予定